



平成 23 年 8 月号



# 概況

最近の県内経済は、生産活動や個人消費の一部で上向きの動きがうかがわれるが、このところの急激な円高、株安などの影響で、先行きについては不透明感が広がっている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は4ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では10ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は国が増加したものの、県、市町村、独立行政法人等が減少し、再びマイナスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比4.3%上昇の85.3となった。一次産業関連をみると、23年産水稻の生育状況はほぼ順調であるが、水管理が呼びかけられている。22年県産リンゴ販売は県外出荷量が大幅に増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は幾分の増加にとどまった。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が、前月比0.01ポイント上昇の0.38倍となった。

**個人消費** 6月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.2%減(速報ベース、店舗調整後)と4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同11.1%減と4ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同2.4%増と3ヶ月連続のプラスとなった。6月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比11.8%減となり、10ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車がプラスとなったものの、普通乗用車、小型乗用車はマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

**住宅投資** 6月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比13.5%減の488戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。分譲住宅が同29.4%増となったものの、持家は同5.6%減、貸家は同29.9%減となった。

**公共投資** 6月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比6.5%減の143億8,300万円となり、再びマイナスに転じた。県が同11.8%減、市町村が同41.1%減、独立行政法人等が全減となった。一方、国は同129.3%増となった。

**一次産業** **23年産水稻**の生育状況(7月20日現在)はほぼ順調であるが、7月から降水量の少ない状態が続いており、県では水田の水管理を呼びかけている。6月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比38.3%増となったものの、消費地市場価格が同22.4%低下し、県外市場販売額は同7.7%増にとどまった。6月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比16.8%減、金額が同35.8%減とともに落ち込んだ。

**生産活動** 5月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比4.3%上昇の85.3となった。原指数をみると、前年同月比19.6%低下の83.2となった。鉄鋼は震災の影響により低水準であるが、上向きの兆しがうかがわれる。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連では、震災前の水準に回復している。

# 一 次 産 業

## 米

### 23年産水稻、出穂・開花時期を迎え、水管理を呼びかけ

青森県産業技術センター農林総合研究所の作況田(黒石、十和田)での23年産水稻生育状況(7月20日現在)によると、黒石の「つがるロマン」は平年に比べ草丈が長く、茎数が多く、葉齢は0.4葉多かった。一方、十和田の「まっしぐら」は平年に比べ草丈が長く、茎数は少なく、葉齢は1.2葉多かった。幼穂形成期の到達状況は、黒石の「つがるロマン」が7月12日で平年より1日早く、十和田の「まっしぐら」は7月8日で3日早かった。生育状況は、ほぼ順調とみられる。

県内は7月初めから晴れの日が多く、降水量の少ない状態が8月中旬まで続く見込みである。出穂・開花時期を迎え、県では臨時農業生産情報(8月3日)により、水田の水管理を呼びかけている。

平成23年7月20日現在の水稻生育状況

場所	品種名	草丈(cm)				茎数(本/株)			
		本年	平年	平年差	前年	本年	平年	平年差	前年
黒石	つがるロマン	74.0	69.5	+4.5	84.3	31.9	27.3	+4.6	27.6
十和田	まっしぐら	74.6	69.4	+5.2	83.6	19.9	22.1	-2.2	18.9

場所	品種名	茎数(本/m <sup>2</sup> )				葉齢(葉)			
		本年	平年	平年差	前年	本年	平年	平年差	前年
黒石	つがるロマン	676	578	+98	585	12.1	11.7	+0.4	12.0
十和田	まっしぐら	484	584	-100	459	12.3	11.1	+1.2	11.9

黒石は農林総研作物部、十和田は同 藤坂稲作部の作況試験のデータ

平年値は、黒石「つがるロマン」は前4ヶ年、十和田「まっしぐら」は前6ヶ年の平均値

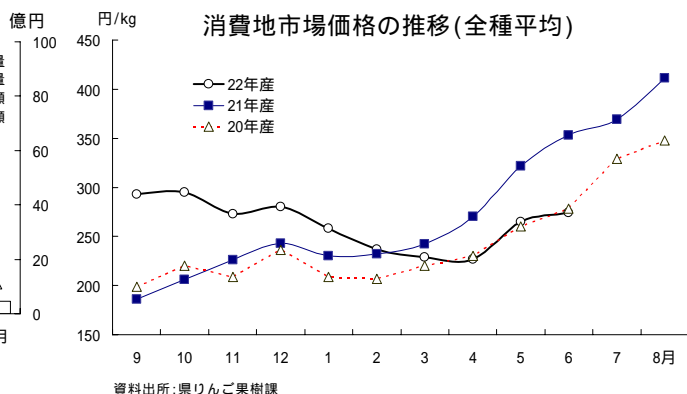
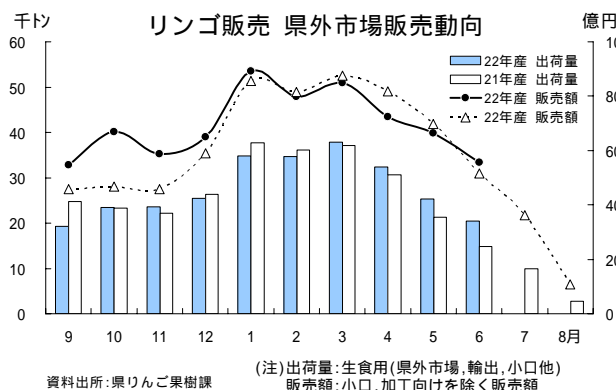
資料出所:地方独立行政法人 青森県産業技術センター農林総合研究所

## りんご

### 消費地市場価格、前年同月比22.4%低下

22年県産りんご販売、6月の県外出荷量は前年同月比38.3%増の2万409トンとなった。これは前3ヶ年の6月平均出荷量を19.9%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は前年同月比22.4%低下、前3ヶ年比較で14.1%低下の274円/kgとなった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、主力の「ふじ」が前年同月比24.5%低下の281円/kg、「ジョナゴールド」が同24.6%低下の258円/kg、「王林」が同18.7%低下の252円/kgとなった。この結果、出荷量は約4割増加したものの、県外市場販売額は同7.7%増の55億5,500万円にとどまった。

県産りんご販売は、消費地市場でりんごの入荷が多かったことに加え、メロンやスイカなど果実全体の入荷量が多かったことなどから、市場価格は21年産を大幅に下回り、低調な値動きとなっている。

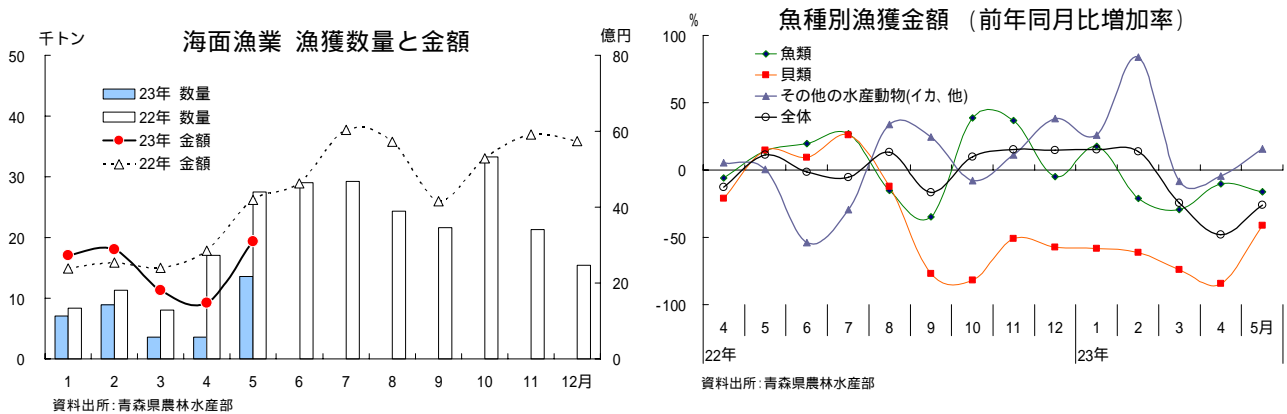


## 海面漁業

### 漁獲数量、金額とも前年同月を大幅に下回る

5月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比50.7%減の1万3,533トン、漁獲金額は同26.0%減の30億9,423万円と、数量、金額とも前年を大幅に下回った。

魚種別にみると、「魚類」はブリ、タラなどの水揚げが減少したものの、スケトウダラ、カレイ類が増加した。全体では数量が同1.0%増の3,049トンと、ほぼ前年並みとなったものの、スケトウダラの魚価が大幅に落ち込み、金額は同16.1%減の8億5,710万円となった。「貝類」は数量が63.6%減の8,080トン、金額が41.4%減の15億907万円となった。ホタテガイの半成貝が大幅に落ち込んだほか、サザエ、アカガイなども低調となった。イカなどの「その他水産動物」は海外アカイカが減少したものの、近海スルメイカなどが大幅に増加した。全体では数量が同2.1%減の2,027トンと幾分落ち込んだものの、全体に魚価が上昇し、金額は同15.9%増の6億2,537万円となった。

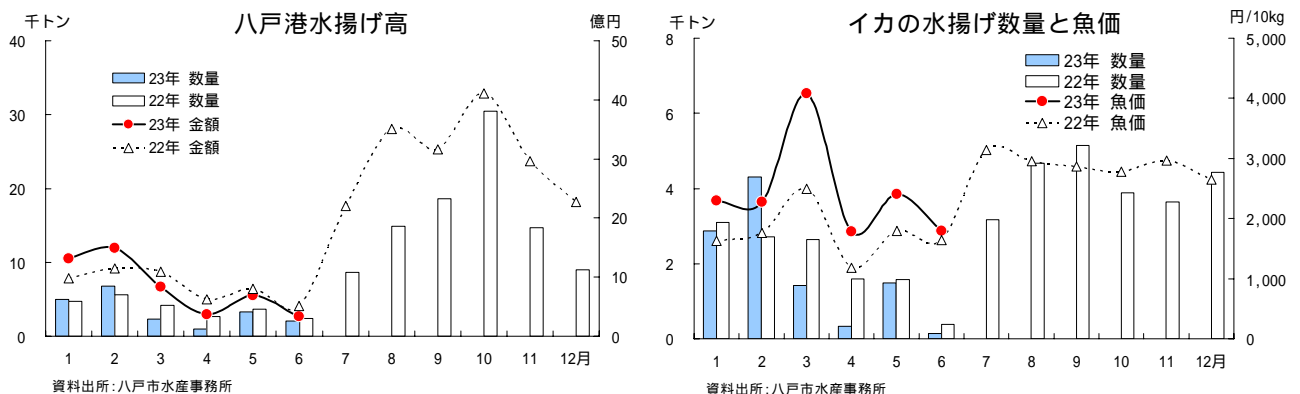


## 八戸港水揚げ

### 前年同期比、数量 16.8%減、金額 35.8%減

6月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比16.8%減の2,034トン、金額が同35.8%減の3億3,135万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同64.3%減の135トン、金額が同61.0%減の6,216万円と大幅に落ち込んだ。内訳をみると、前月に引き続き写真入札となったアメリカオオアカイカは数量が同27.6%減となったほか、船凍スルメイカ、ニュージーランドイカが全減となった。機船底引き網漁は、数量が同2.1%減の1,744トンと、ほぼ前年並みとなったものの、スケトウダラの魚価低迷が響き、金額は同30.8%減の2億3,256万円と大幅に落ち込んだ。

なお、1～6月の累計では、数量が前年同期比11.6%減の2万468トン、金額は同3.0%減の50億2,756万円と、ともに前年を下回っている。



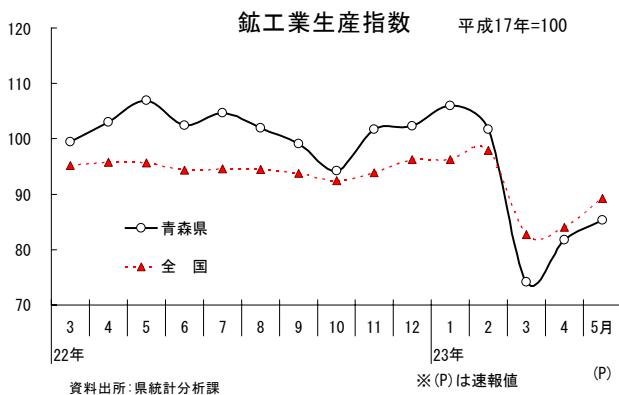
## 二 次 産 業

### 鋳工業生産

#### ☆ 鋳工業生産指数、前月比 4.3%上昇の 85.3

5月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比4.3%上昇の85.3となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同2.3%上昇、一般機械が同10.1%上昇、鉄鋼が同79.8%上昇、パルプ・紙が同2.2%上昇となった。一方、電子部品・デバイスは同0.9%低下、電気機械は同2.5%低下となった。このほかでは、金属製品が同11.0%上昇、窯業・土石が8.6%上昇、化学は同5.2%低下となった。原指数でみると、鉄鋼、パルプ・紙が前年を大幅に下回っており、全体では前年同月比19.6%低下の83.2となった。

鉄鋼は震災の影響により依然として低水準であるが、上向きの兆しがうかがわれる。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械など組立関連では、震災前の水準に回復している。



業 種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比 (%)	平成17年=100	前年同月比 (%)
鋳 工 業 (10000.0)	85.3	4.3	83.2	△ 19.6
食 料 品 (2249.0)	88.5	2.3	85.0	△ 17.5
一 般 機 械 (1254.7)	157.6	10.1	137.6	12.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8)	125.1	△ 0.9	118.0	21.4
鉄 鋼 (1008.6)	21.4	79.8	24.3	△ 72.9
パ ル プ ・ 紙 (807.5)	13.7	2.2	14.2	△ 85.7
電 気 機 械 (550.4)	146.4	△ 2.5	135.2	△ 6.6

資料出所：県統計分析課

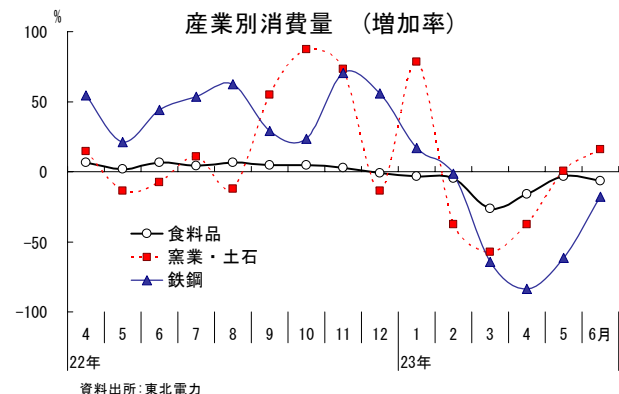
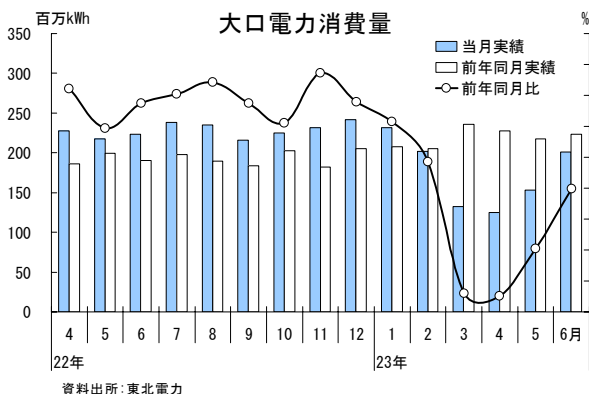
### 大口電力

#### ☆ 大口電力消費量、5ヶ月連続のマイナス

6月の県内大口電力消費量は、前年同月比10.2%減の2億82万kWhと5ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同12.8%減の1億4,322万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同18.0%減、食料品が同6.4%減、窯業・土石は同15.9%増となった。このほかでは、パルプ・紙が同77.2%減、非鉄金属が同19.3%減、化学が同8.8%減、機械が同1.5%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量は、震災の影響により、前年を下回って推移しているが、ウエートの高い鉄鋼の持ち直しの動きに伴い、全体に操業回復の兆しがうかがわれる。

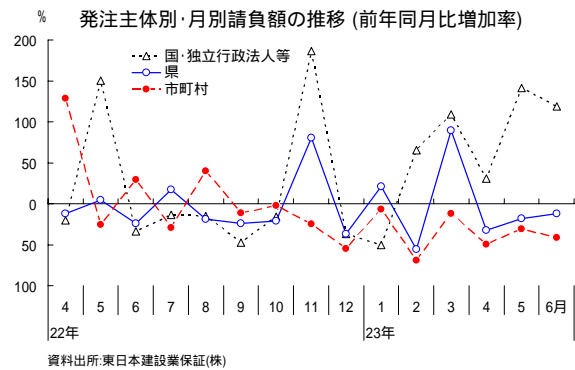
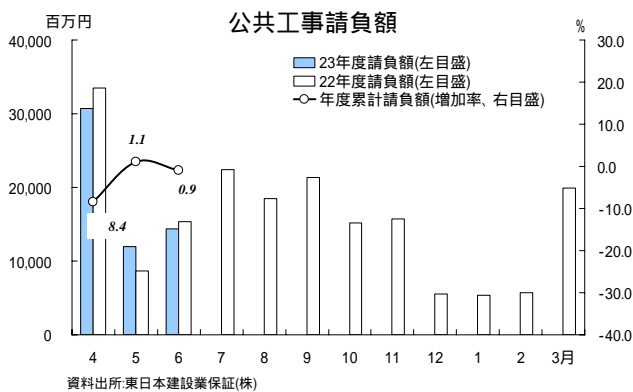


## 公共工事

### 県、市町村が減少、再び前年同月比マイナス

6月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比6.5%減の143億8,300万円となった。当月の請負額は、ウエートの高い県が中南地域県民局などで増加したものの、上北地域県民局、西北地域県民局などの減少により同11.8%減の40億9,700万円、市町村がおいらせ町、八戸市などの減少により同41.1%減の44億7,500万円となったほか、独立行政法人等が全減となった。一方、国は農林水産省、国土交通省などの増加により同129.3%増の50億2,600万円となった。

当月の県内の公共工事は、国関係の工事が前年を大幅に上回ったものの、県、市町村工事の減少が全体を押し下げ、再び前年同月比マイナスに転じた。

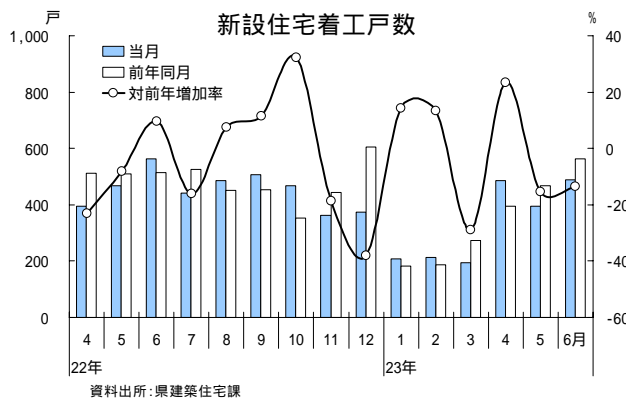


## 住宅着工

### 前年同月比13.5%減、2ヶ月連続のマイナス

6月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比13.5%減の488戸となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同29.4%増となったものの、持家は同5.6%減、貸家は同29.9%減となった。地域別にみると、青森市、弘前市、黒石市、むつ市、つがる市、平川市で増加したものの、八戸市、五所川原市、三沢市、十和田市、郡部で減少した。持家は弘前市、三沢氏などで増加したものの、青森市、平川市などで減少した。貸家は青森市、弘前市などで増加したものの、八戸市、三沢市、郡部で大幅に減少したほか、五所川原市、十和田市、つがる市では全減となった。

平成23年累計(1~6月)の県内新設住宅着工戸数は、前年同期比4.1%減の1,986戸と低水準の動きとなっている。



	23年 6月	22年 6月	前年 同月比
持家	323	342	5.6
貸家	143	204	29.9
給与住宅	0	1	100.0
分譲住宅	22	17	29.4
総戸数	488	564	13.5

資料出所:県建築住宅課

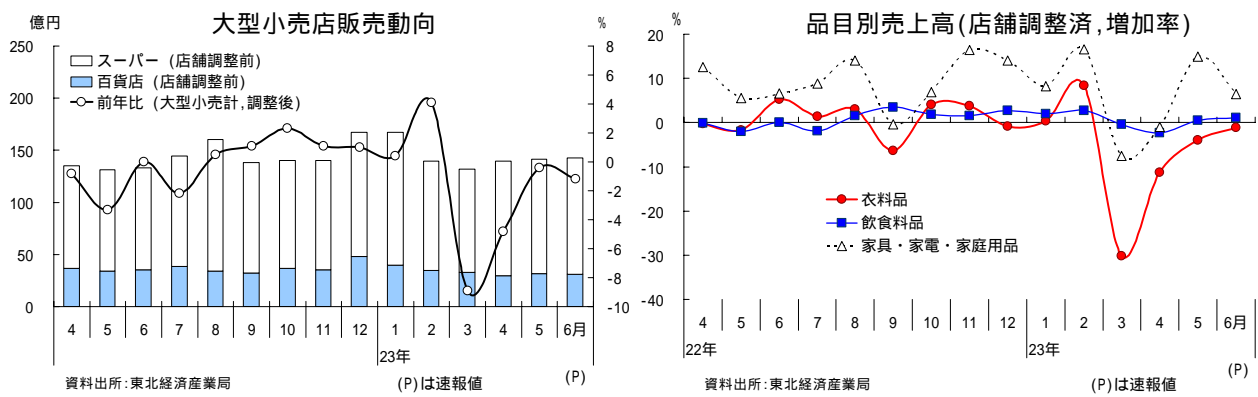


## 三次産業

### 大型小売店販売

### 前年同月比 1.2%減、4ヶ月連続のマイナス

6月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 1.2%減(速報ベース、店舗調整後)と4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 11.1%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。一方、スーパーは同 2.4%増と3ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 9.1%減、ウエートの高い飲食料品は同 1.1%増、家具・家電・家庭用品は同 6.5%増となった。衣料品はクールビズ関連や夏物衣料で動きがみられたものの、昨年の子供手当支給により好調であった子供服が反動で減少するなど、全体では前年を下回った。飲食料品は生鮮野菜、果物、惣菜などが堅調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビのほか扇風機、エアコンなど夏物家電の売上が好調であった。

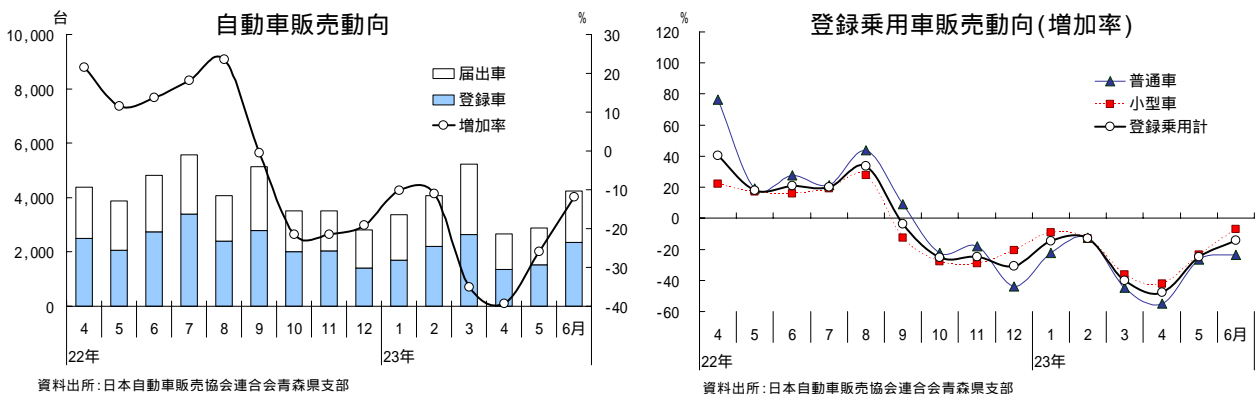


### 自動車販売

### 自動車販売台数、10ヶ月連続のマイナス

6月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 11.8%減の 4,245 台と10ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、貨物車が同 13.4%増となったものの、普通乗用車は同 23.6%減、小型乗用車は同 7.2%減となった。この結果、登録車合計では同 13.7%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同 1.8%減、貨物車が同 25.6%減となり、届出車合計では同 9.2%減と9ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 14.3%減となり、全体では同 9.6%減と10ヶ月連続のマイナスとなった。

県内自動車販売は、登録車、届出車とも乗用車が前年を下回って推移している。全体の減少幅は縮小傾向にあるものの、低調な動きが続いている。

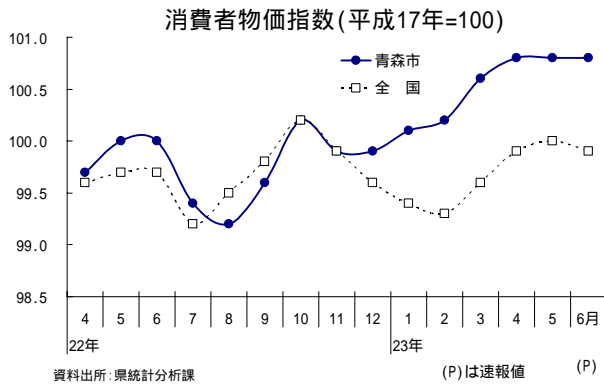


消費者物価指数

前月比横バイ、前年同月比 0.8% 上昇の 100.8

6月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.8となり、前月比横バイ、前年同月比0.8%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「保健医療」が医薬品などの値上がりにより0.7%上昇した。一方、「交通・通信」はガソリンなどの値下がりにより0.9%、「諸雑費」は理美容サービスなどの値下がりにより0.8%、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの値下がりにより0.7%それぞれ下落した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(8.4%)、「諸雑費」(6.7%)、「食料」(2.1%)、「家具・家事用品」(2.1%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.7となり、前月比0.2%下落、前年同月比1.5%上昇となった。



費目別指数の動き(平成23年6月)

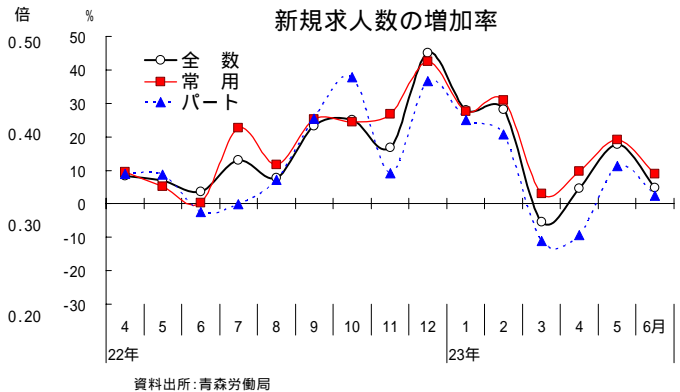
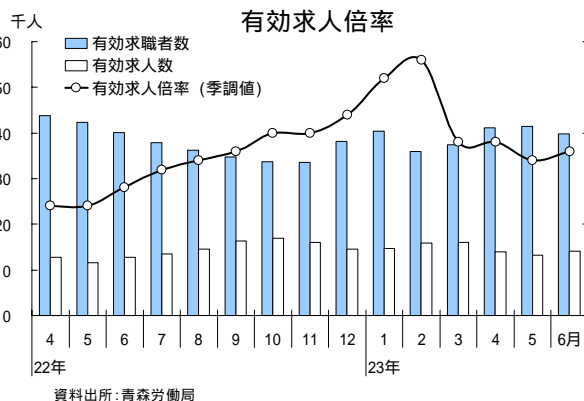
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.8	0.0	0.8
食料	102.0	0.4	2.1
住居	98.1	0.0	0.1
光熱・水道	118.4	0.3	8.4
家具・家事用品	89.3	0.7	2.1
被服及び履物	103.8	0.4	0.2
保健医療	98.4	0.7	0.3
交通・通信	101.4	0.9	1.7
教育	73.0	0.0	0.1
教養娯楽	92.5	0.4	0.3
諸雑費	107.9	0.8	6.7

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率、前月比 0.01 ポイント 上昇の 0.38 倍

6月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比10.3%増の1万4,060人、有効求職者数は同0.8%減の3万9,771人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.38倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比8.9%増、パート求人数が同2.4%増、臨時・季節求人数は同5.0%減となり、全数では同4.8%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、情報通信業、宿泊業などなどで減少したものの、建設業、小売業、教育・学習支援業などで増加がみられた。県内の雇用情勢は上向きの動きがみられるが、震災復興関連の求人増が主な要因であり、今後は企業活動の持ち直しなどによる雇用状況の改善に期待したい。



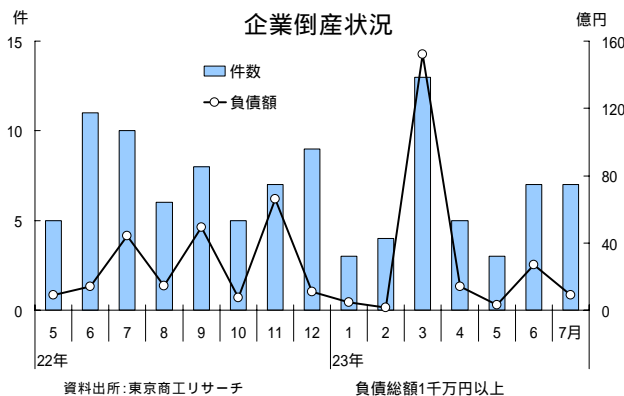


## 企業倒産

### 倒産発生件数、4ヶ月連続の1ケタ台

7月の県内企業倒産は、件数が前年同月比横バイの7件、負債総額は同17億9,000万円減の9億1,700万円となった。前月と比べると、件数が3件減、負債総額は35億1,500万円減となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が3件、製造業、卸売業、小売業、サービス業が各1件となった。地域別では青森市が3件、弘前市、黒石市、むつ市、東津軽郡が各1件となった。倒産要因は7件全てが販売不振によるものであった。

当月の県内の企業倒産は、件数が4ヶ月連続の1ケタ台となり、このところ小康状態が続いている。また、大型倒産の発生がなく、負債総額は中・小規模にとどまり、前年同月、前月を大幅に下回った。



業種別・原因別件数 (平成23年7月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	3	過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
不動産業		販売不振	7
運輸・通信業		売掛金回収難	
サービス業ほか	1	在庫状況悪化	
合計	7	設備投資過大	
		その他	
		合計	7

資料出所: 東京商工リサーチ  
(負債総額1千万円以上)

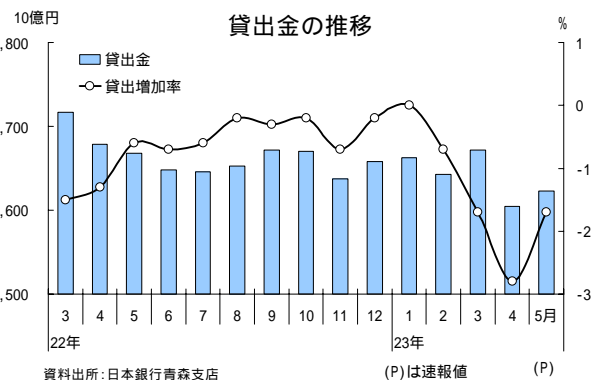
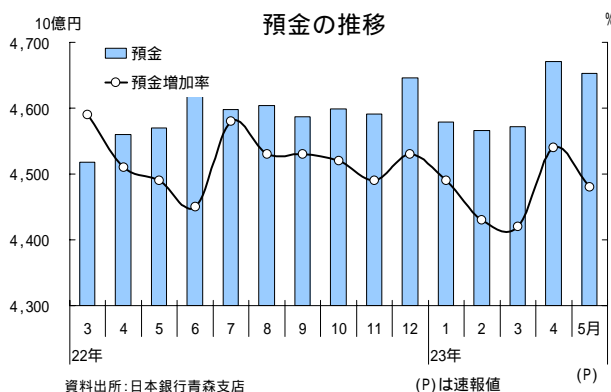
## 金融動向

### 預金残高 55ヶ月連続のプラス

5月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.8%増の4兆6,535億円、貸出金は同1.7%減の2兆6,227億円となった。

預金は個人預金、法人預金のプラス幅が縮小したほか、公金預金のマイナス幅が拡大した。この結果、全体のプラス幅は前月比0.6ポイント縮小したものの、預金残高は55ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向け、一般法人向けがマイナスで推移したものの、地公体向けはプラスに転じた。この結果、貸出金残高は26ヶ月連続で前年を下回ったものの、全体のマイナス幅は前月比1.1ポイント縮小した。

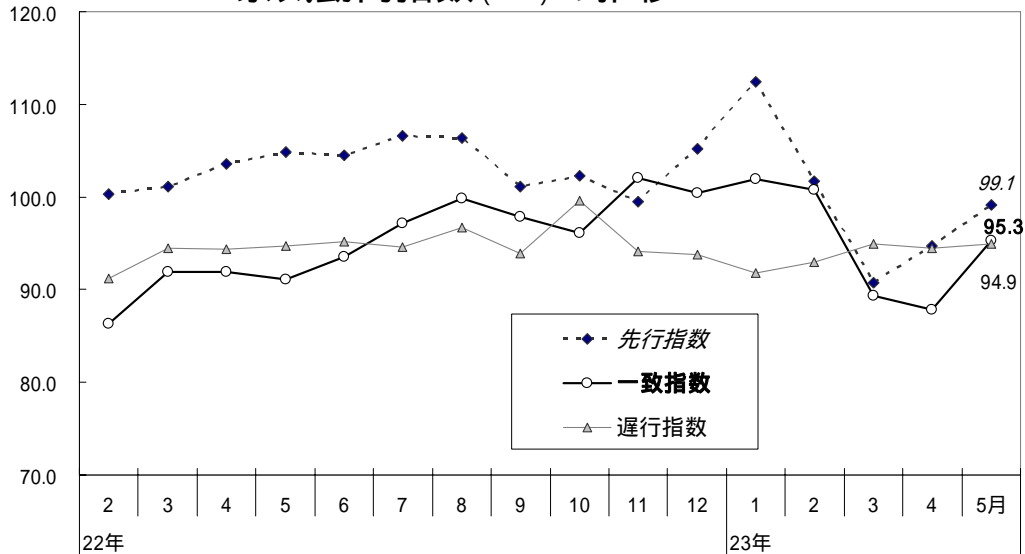
6月のデータが未発表のため、前月と同じ内容。



# 青森県景気動向指数

## 景気動向指数(CI)の推移

平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

## 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 前月比伸び率(%)  
下段: 寄与度

採用系列名	22年 11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(既存店)	-1.2 0.34	-0.1 0.04	-0.6 0.18	3.7 1.04	-13.0 1.80	4.2 1.04	4.3 1.09
鉱工業生産指数	7.7 1.52	0.6 0.10	3.6 0.71	-4.1 0.86	-31.4 1.79	9.9 1.66	4.2 0.76
電気機械生産指数	19.9 1.87	-17.4 1.91	-8.3 0.94	19.0 1.92	-22.6 1.80	12.6 1.25	-2.6 0.26
大口電力使用量	5.7 1.55	1.1 0.29	-1.6 0.45	-7.0 1.92	-50.3 1.78	-4.1 0.98	17.0 1.74
有効求人数(全数)	1.5 0.43	3.0 0.84	5.2 1.43	1.7 0.49	-13.4 1.76	-5.8 1.31	1.0 0.28
総実労働時間数(全産業)	0.1 0.10	0.6 0.39	0.6 0.39	-1.5 0.82	-2.6 1.39	-0.1 0.00	1.9 1.02
海上出入貨物量(八戸港)	-0.8 0.10	-4.3 0.64	1.3 0.23	-5.4 0.82	-78.6 1.77	-29.6 1.64	13.5 1.75
東北自動車道IC利用台数	0.0 0.01	0.0 0.02	0.0 0.02	0.0 0.01	0.0 0.02	0.0 0.01	0.0 0.02
日銀券月中発行高	23.2 0.82	-25.0 0.62	8.1 0.31	-4.7 0.04	19.5 0.68	-69.7 1.66	41.8 1.15

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC割引」、「高速道路の無料化社会実験(青森道・八戸道)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所: 県統計分析課

## 景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

## 国内景気

### 概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、このところ上向きの動きがみられる。個人消費は下げ止まっている。生産は減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は上向きの動きがみられる。倒産件数は緩やかな増加傾向にある。雇用情勢はこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。設備投資は下げ止まりつつある。

#### 大型小売店販売（既存店ベース）

##### - 前年同月比 0.5%減、4ヶ月連続マイナス -

6月の大型小売店販売は前年同月比 0.5%減と、4ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 0.1%増、スーパーは同 0.7%減となった。商品別にみると、衣料品が同 1.4%減、飲食料品が同 0.2%減、その他商品は同横バイとなった。

#### 住宅建設

##### - 3ヶ月連続プラス、前年同月比 5.8%増 -

6月の新設住宅着工戸数は前年同月比 5.8%増の 7万 2,687戸と 3ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同 4.6%増と 9ヶ月ぶりのプラス、分譲住宅が同 21.6%増と 16ヶ月連続のプラスとなった。一方、持家は同 2.6%減と 2ヶ月連続のマイナスとなった。

#### 企業倒産

##### - 倒産件数、2ヶ月連続のプラス -

6月の企業倒産は件数が前年同月比 1.5%増の 1,165件、負債総額は同 23.8%減の 2,164億円となった。倒産件数は 2ヶ月連続で前年同月を上回った。震災関連の倒産は 6月末までの累計で 173件発生した。一方、負債総額は 6月としては過去 20年間で最少金額となった。

#### 為替動向

##### - 米国の債務上限問題などから、77円台へ -

7月の東京為替市場は、80円台でスタート。上旬は輸出企業の円買いなどから 81円を挟んだ動きとなった。中旬は米国の雇用統計悪化、FRB議長の追加金融緩和への発言などから 79円台へ上昇した。下旬はEUのギリシャ追加支援でユーロ買いが進んだほか、米国の債務上限引き上げ問題の難航などからドル売りが進み、月末にかけて 77円台へ急上昇。月末終値は 77円 58銭。

#### 鉱工業生産指数

##### - 前月比 3.9%上昇の 92.7 -

6月の鉱工業生産指数は前月比 3.9%上昇の 92.7(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等であった。品目別では普通乗用車、アクティブ型液晶素子(大型)、普通トラック等であった。なお、生産予測調査によると、7月は情報通信工業、輸送機械工業等の上昇により当月比 2.2%上昇を予測。

#### 新車販売（除く軽自動車）

##### 11ヶ月連続マイナス

7月の国内新車販売は前年同月比 27.6%減の 24万 1,472台と 11ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同 30.0%減、貨物車は同 1.4%増となった。乗用車は普通乗用車が同 33.2%減と 10ヶ月連続、小型乗用車が同 27.2%減と 11ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

#### 完全失業率

##### 前月比 0.1ポイント上昇の 4.6%

6月の完全失業率は前月比 0.1ポイント上昇の 4.6%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比 36万人減の 293万人と 13ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同 4万人増の 105万人、リストラ等勤め先都合が同 22万人減の 74万人などとなった。

#### 消費者物価指数

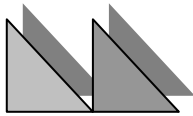
##### - 前月比 0.1%低下、前年同月比 0.2%上昇 -

6月の全国消費者物価指数(2005年=100)は 99.9となり、前月比 0.1%低下、前年同月比 0.2%上昇した。前月に比べ食料などが上昇したものの、交通・通信、家具・家事用品などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は 99.7となり、前月比 0.2%下落、前年同月比 0.1%上昇した。

#### 国際収支

##### - 経常収支、黒字幅が大幅縮小 -

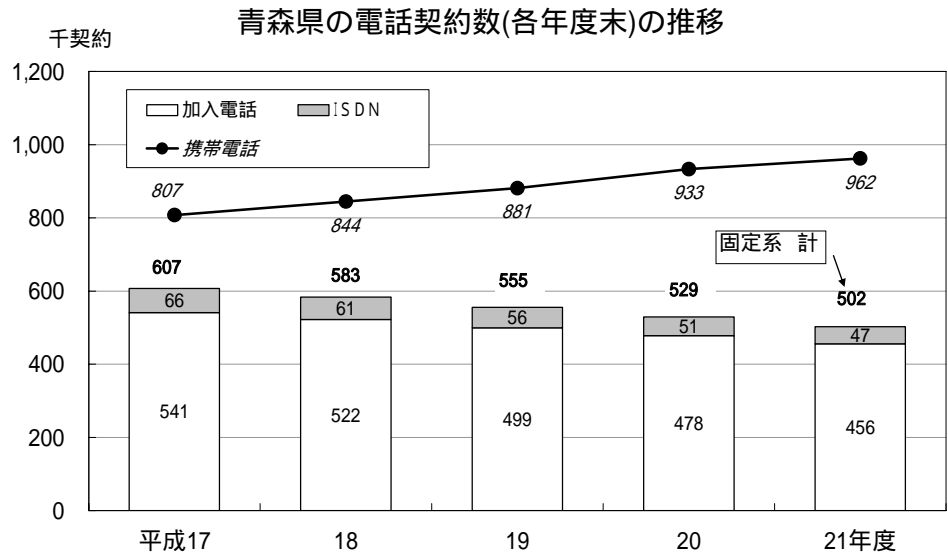
6月の経常収支額は黒字幅が前年同月比 50.2%減(5,310億円減)と大幅に縮小し、5,269億円の黒字となった。所得収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、サービス収支の赤字幅は拡大した。内訳は、貿易収支が 1,315億円、所得収支が 6,069億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は 1,206億円、経常移転収支は 908億円のそれぞれ赤字となった。



# 今月の統計

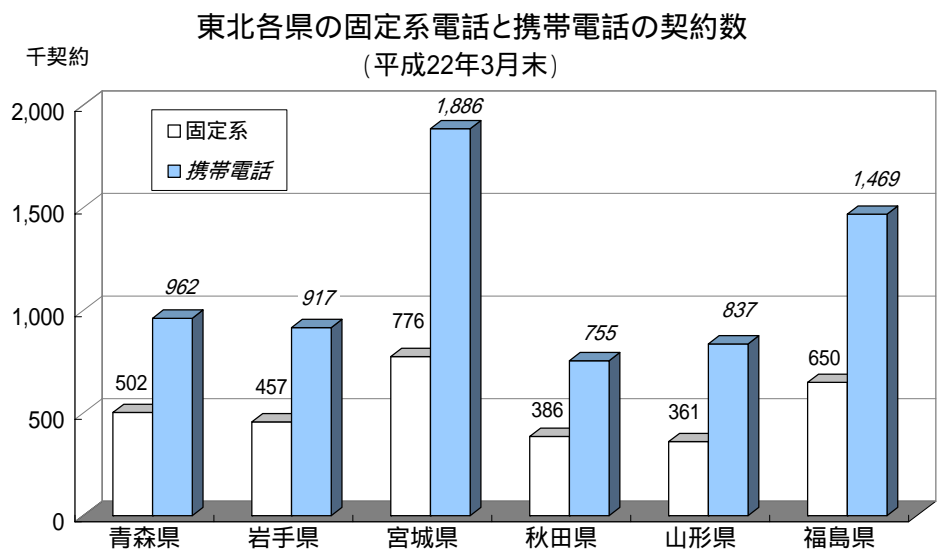
## 青森県内の電話契約数の推移

**総**務省総合通信基盤局の調べによると、平成 21 年度末(22 年 3 月末)の青森県内の電話契約数は、携帯電話が前年度比 3.1%増の 96 万 2,308 契約となった。携帯電話は平成 20 年度に 90 万契約を超え、まもなく 100 万契約に達する勢いで増加している。一方、加入電話は同 4.5%減の 45 万 5,564 契約、ISDN は同 7.9%減の 4 万 6,910 契約と、ともに減少した。この結果、固定系電話の契約数は合計で同 5.0%減の 50 万 2,474 契約となり、減少傾向が続いている。それぞれ平成 17 年度と比べると、携帯電話が 19.2%増となった一方で、固定系電話は 17.2%減と落ち込んでいる。



資料出所:総務省総合通信基盤局

**平**成 21 年度末における東北各県の電話の契約状況をみると、各県とも、携帯電話の契約数が固定系電話を大きく上回っている。携帯電話の契約数が最も多いのは宮城県で 188 万 6,259 契約、次いで福島県が 146 万 8,884 契約と、それぞれ 100 万契約を上回り、青森県、山形県、岩手県、秋田県と続いた。一方、固定系電話の契約数は各県とも携帯電話の 4~5 割にとどまっており、宮城県では 41.1%と携帯電話と固定系電話との差異が目立っている。



資料出所:総務省総合通信基盤局

県内経済

- 1日 県内最高路線価、3年連続の下落**  
 仙台国税局が発表した2011年分の路線価(1月1日時点)によると、県内の最高路線価は青森市新町1丁目「新町通り」の1平方メートル当たり19万円で、前年比9.5%減(2万円減)となり、3年連続の下落となった。
- 2日 青森・名古屋の空路、8ヶ月ぶりに復活**  
 フジドリームエアラインズ(FDA、本社静岡市)が運行する青森空港 - 愛知県営名古屋(小牧)空港線が就航し、本県と名古屋を結ぶ空路が8ヶ月ぶりに復活した。
- 10日 むつ市長選、現職の宮下氏が再選**  
 任期満了に伴うむつ市長選で、即日開票の結果、現職の宮下順一郎氏が再選を果たした。投票率は45.98%で前回は12.19ポイント下回り、過去最低となった。
- 26日 2010年の観光入込客数3,583万人、行祭事・イベント入込客数1,734万人**  
 県が発表した2010年の観光入込客統計調査結果(速報値、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく)によると、年間の観光入込客数(延べ人数)が3,583万4千人、行祭事・イベント入込客数(実人数)は1,734万6千人となった。
- 28日 全国高校総体が開幕**  
 全国高校総合体育大会(インターハイ)「2011 熱戦再来 北東北総体」が開幕し、総合開会式が青森市の新県総合運動公園マエダアリーナで行われた。主会場の本県をはじめ、秋田、岩手、宮城の4県で8月20日までの24日間の日程で競技が行われる。

国内経済

- 4日 日銀の地域経済報告、7地域で上方修正**  
 日本銀行が発表した7月の地域経済報告(さくらリポート)によると、全国9地域のうち近畿、四国を除く7地域で、景気判断を前回報告の4月から上方修正した。
- 11日 消費者態度指数、2ヶ月連続で改善**  
 内閣府が発表した6月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(一般世帯の季節調整値)は前月比1.1ポイント上昇の35.3となり、2ヶ月連続で改善した。
- 13日 7月の月例報告、前月の景気判断を据え置き**  
 政府は7月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、このところ上向きの動きがみられる」とし、前月の判断を据え置いた。ただ、先行きについては、前月に引き続き「海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する」と指摘した。
- 21日 貿易収支、3ヶ月ぶりの黒字**  
 財務省が発表した6月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は707億円の黒字となり、3ヶ月ぶりの黒字となった。
- 24日 44都道府県で地デジへ移行**  
 東北3県(岩手、宮城、福島)を除く44都道府県で、1953年に始まったアナログ放送が同日正午に終了し、地上波テレビが地上デジタル放送に完全移行した。
- 27日 2010年産コメの国内需要、3年ぶりに前年同期を上回る**  
 農林水産省の発表によると、2010年7月~11年6月(2010年産)の主食用コメの国内需要量は前年産比5.7%増の818万7千トンとなり、3年ぶりに前年同期を上回った。
- 2010年の女性の平均寿命、5年ぶりに前年を下回る**  
 厚生労働省が発表した2010年簡易生命表によると、日本人の平均寿命は女性が前年比0.05歳下回る86.39歳となり、5年ぶりに前年を下回った。一方男性は同0.05歳上回る79.64歳となった。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日証券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.6	813,126	87,316	193,792
2010(H22) 4	771,365	579,449	422,271	1.618	1,154	2,700	95.8	66,568	3,326	15,468
5	772,490	580,632	420,709	1.614	1,021	3,313	95.7	59,911	4,041	15,656
6	764,129	582,142	422,016	1.599	1,148	2,838	94.3	68,688	7,828	15,634
7	770,592	576,250	420,723	1.597	1,066	2,753	94.6	68,785	7,232	17,519
8	768,583	576,681	419,424	1.588	1,064	1,889	94.5	71,972	7,940	15,853
9	766,008	579,630	423,413	1.565	1,102	14,180	93.7	71,998	10,854	15,098
10	767,644	575,219	419,262	1.569	1,136	5,201	92.4	71,390	6,897	16,131
11	770,922	577,360	417,436	1.566	1,061	2,738	93.9	72,838	7,507	16,634
12	797,052	578,485	420,417	1.551	1,102	2,465	96.2	74,517	6,337	20,793
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	96.2	66,709	4,502	17,406
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	97.9	62,252	6,400	14,469
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.7	63,419	12,814	15,115
4	799,807	596,424	421,057	1.521	1,076	2,796	84.0	66,757	3,069	15,657
5	794,811	595,971	420,011	1.512	1,071	2,527	89.2	63,726	3,599	15,774
6	785,057			1.508	1,165	2,164	P 92.7	72,687		P 16,033
前月比 %	-1.2	-0.1	-0.2	-0.004% 引	8.8	-14.4	3.9	14.1	17.3	1.7
前年同月比%	2.7	2.6	-0.2	-0.091% 引	1.5	-23.8	-1.6	5.8	-10.9	-0.5
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年未) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	101.7	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.8	99.6	-	5.1	10,009.71	170,801	1,092,980	87.75	171.842
2010(H22) 4	298	103.0	99.6	101.9	5.1	11,139.77	13,312	1,046,873	93.38	165.893
5	301	103.3	99.7	102.1	5.2	10,103.98	12,226	1,041,318	91.74	162.444
6	377	102.8	99.7	102.4	5.3	9,786.05	10,578	1,050,235	90.92	160.524
7	421	102.8	99.2	102.6	5.2	9,456.84	17,187	1,063,513	87.72	159.907
8	369	102.8	99.5	103.0	5.1	9,268.24	11,429	1,070,145	85.47	159.511
9	401	102.8	99.8	102.3	5.0	9,346.72	20,175	1,109,591	84.38	161.891
10	251	102.9	100.2	101.4	5.1	9,455.09	14,949	1,118,121	81.87	163.504
11	259	103.0	99.9	103.0	5.1	9,797.18	9,554	1,101,031	82.48	164.576
12	240	103.4	99.6	104.0	4.9	10,254.46	11,979	1,096,185	83.41	168.232
2011(H23) 1	259	103.9	99.4	105.4	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.3	106.4	4.6	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.6	103.3	4.6	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	103.5	4.7	9,644.63	P 4,056	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	100.0	106.1	4.5	9,650.78	P 5,907	1,139,524	81.23	179.801
6	295	P 105.4	99.9	P 108.6	P 4.6	9,541.53	P 5,269	1,137,809	80.51	178.005
前月比 %	47.0	-0.1	-0.1	2.5% 引	0.1% 引	-1.1	-	-0.2	-0.9	-1.0
前年同月比%	-21.9	2.5	0.2	-	-0.7% 引	-2.5	-50.2	8.3	-11.4	10.9
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社



# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	562,688	705
2010(H22) 5	1,373,690	-99	250	45,703	26,682	5	901	36,818	32
6	1,373,132	-61	-182	46,324	26,478	11	1,418	38,983	71
7	1,372,661	-78	29	45,980	26,457	10	4,432	29,764	44
8	1,372,201	110	-31	46,037	26,525	6	1,433	45,877	109
9	1,371,674	78	-72	45,870	26,714	8	4,932	39,714	104
10	1,373,164	-167	-135	45,987	26,702	5	725	29,478	24
11	1,372,572	-39	-118	45,913	26,374	7	6,625	43,290	83
12	1,371,844	-11	-512	46,457	26,578	9	1,114	34,812	29
2011(H23) 1	1,371,258	-57	371	45,792	26,626	3	450	42,452	47
2	1,370,442	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,568	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,753	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,364,832	147	229	P 46,535	P 26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,451	25	-138			7	2,707	36,895	33
7	1,364,070					7	917		
前月比 %	-0.0	-	-	-0.4	0.7	0.0	-66.1	-18.3	-61.6
前年同月比%	-	-	-	1.8	-1.7	-30.0	-79.3	-5.4	-53.5
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数  
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする  
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次  
 計数は年度末残高  
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.64	0.42
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2010(H22) 5	106.9	468	327	63	55	8,665	2,988	0.57	0.32
6	102.4	564	342	204	59	15,375	4,643	0.58	0.34
7	104.7	442	333	90	53	22,405	6,738	0.61	0.36
8	102.0	486	295	173	55	18,449	7,941	0.63	0.37
9	99.1	506	378	110	62	21,319	10,625	0.64	0.38
10	94.2	467	322	130	53	15,177	4,896	0.65	0.40
11	101.7	362	252	90	43	15,704	2,735	0.67	0.40
12	102.3	375	246	108	39	5,543	2,267	0.77	0.42
2011(H23) 1	106.0	209	105	84	19	5,365	1,289	0.76	0.46
2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.68	0.48
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.53	0.39
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.63	0.39
5	P 85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.62	0.37
6		488	323	143	55	14,383	4,097	0.62	0.38
前月比 %	4.3	23.2	22.3	15.3	31.7	20.2	67.8	0.00 <sup>※</sup> イト	0.01 <sup>※</sup> イト
前年同月比%	-19.6	-13.5	-5.6	-29.9	-5.6	-6.5	-11.8	0.04 <sup>※</sup> イト	0.04 <sup>※</sup> イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証	青森労働局			

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による  
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	-	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	164,133	29,949	42,970	99.9	270,767	-	13,586	-	-
2010(H22) 5	13,104	2,055	3,032	100.0	253,664	11,138	1,311	-	} -33.6
6	13,311	2,735	3,825	100.0	235,197	10,803	1,296	-	
7	14,479	3,381	4,628	99.4	251,198	10,277	1,166	45.5	} -20.0
8	16,021	2,386	3,276	99.2	243,667	10,531	1,160	-	
9	13,843	2,779	3,966	99.6	227,060	9,061	1,055	-	} -20.8
10	13,985	2,004	2,808	100.2	273,671	8,038	840	42.4	
11	14,016	2,029	2,680	99.9	296,223	8,100	871	-	
12	16,719	1,397	2,100	99.9	370,437	8,911	967	-	
2011(H23) 1	16,751	1,707	2,821	100.1	287,129	15,630	1,115	46.2	} -
2	13,925	2,201	3,271	100.2	259,470	10,636	1,315	-	
3	13,225	2,651	4,111	100.6	344,217	9,578	1,218	-	
4	13,930	1,368	2,028	100.8	338,765	9,657	1,066	14.6	
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	
6	P 14,254	2,360	3,457	100.8	265,637	11,157	1,300	-	
前月(期)比%	-	54.3	49.3	0.0	-8.5	-4.3	-5.5	-31.6ポイント	-0.8ポイント
前年同月(期)比%	-1.2	-13.7	-9.6	0.8	12.9	3.3	0.3	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)				119,470	23,405	9,244	23,999	151,688	118,435
2010(H22) 5	21,236	322	-	3,609	830	1,171	0	19,128	10,418
6	14,756	353	-	2,444	516	700	2,380	12,799	10,777
7	9,910	369	-	8,650	2,208	837	2,374	12,508	10,109
8	2,663	411	-	14,920	3,506	829	1,251	12,322	12,417
9	19,270	293	170	18,626	3,166	790	1,907	18,561	7,650
10	23,473	295	191	30,424	4,104	640	1,194	8,856	11,905
11	23,608	273	168	14,664	2,962	576	2,647	9,226	7,794
12	25,527	280	138	9,029	2,276	611	1,742	11,482	12,605
2011(H23) 1	34,853	258	134	5,002	1,310	700	2,031	16,914	8,623
2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
前月比 %	-19.3	3.4	-	-39.0	-51.8	0.2	199.8	232.3	77.4
前年同月比%	38.3	-22.4	-	-16.8	-35.8	23.4	11.7	-40.0	-16.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2010(H22)	11.1	1,570.0	1,465.0	18,940
2010(H22) 5	12.4	100.5	175.7	1,428
6	18.5	107.0	190.4	1,501
7	23.8	177.5	112.2	1,673
8	26.0	149.0	181.0	2,082
9	20.7	138.0	164.7	1,578
10	14.3	97.5	133.1	1,467
11	7.6	156.5	84.1	1,541
12	2.5	222.5	55.6	1,498
2011(H23) 1	-2.6	209.0	51.4	1,543
2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
前月比 %	5.8	15.5ml	15.4h	27.7
前年同月比 %	-0.3	-15.0ml	-16.3h	-18.9
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2009 (H21)			
1~3月	-32.1	-54.2	-39.1
4~6月	-52.6	-32.6	-43.4
7~9月	-35.2	-11.4	-52.5
10~12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-17.0	-31.7	-25.5
資料出所	青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2010(H22) 5	300,584	182,365	236,995	524	220	448	97	52	112
6	300,446	182,338	236,894	647	329	579	111	48	170
7	300,363	182,267	236,873	940	411	668	101	48	89
8	300,243	182,255	236,839	587	253	531	93	36	154
9	300,012	182,215	236,816	667	345	589	113	60	128
10	299,429	183,534	237,448	452	217	463	81	63	116
11	299,348	183,508	237,363	521	214	425	65	39	93
12	299,276	183,445	237,212	445	165	227	63	58	108
2011(H23) 1	299,159	183,439	237,185	397	196	368	56	24	50
2	298,961	183,315	237,129	535	253	454	22	40	95
3	298,797	183,198	237,063	712	321	526	33	24	70
4	298,268	182,331	236,516	357	136	363	145	46	129
5	298,213	182,691	236,365	391	159	361	121	33	99
6	298,120	182,698	236,383	540	286	540	117	76	129
7	298,100	182,624	236,441						
前月比 %	-0.0	-0.0	0.0	38.1	79.9	49.6	-3.3	130.3	30.3
前年同月比 %	-	-	-	-16.5	-13.1	-6.7	5.4	58.3	-24.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2010(H22) 5	0.20	0.21	0.27	1	350	0	0	2	367
6	0.23	0.25	0.33	5	930	3	320	1	980
7	0.26	0.30	0.36	5	300	1	30	2	290
8	0.29	0.34	0.42	4	683	0	0	0	0
9	0.33	0.44	0.47	2	1,760	1	150	2	122
10	0.37	0.48	0.47	3	115	1	250	0	0
11	0.34	0.44	0.47	3	406	1	80	0	0
12	0.27	0.30	0.38	2	450	1	150	2	165
2011(H23) 1	0.28	0.24	0.36	0	0	2	100	1	350
2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91
7				3	367	1	200	0	0
前月比 %	-0.02 ポイント	-0.01 ポイント	0.05 ポイント	50.0	-76.2	-50.0	-80.5	-100.0	-100.0
前年同月比 %	0.09 ポイント	0.01 ポイント	0.06 ポイント	-40.0	22.3	0.0	566.7	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による